

VI 地方行政

項 目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,753,197百万円	7
普通会計決算額(歳出)	1,743,623百万円	7
財政力指数	0.76610	6
経常収支比率	96.8%	11
職員数(一般行政部門)	6,822人	8

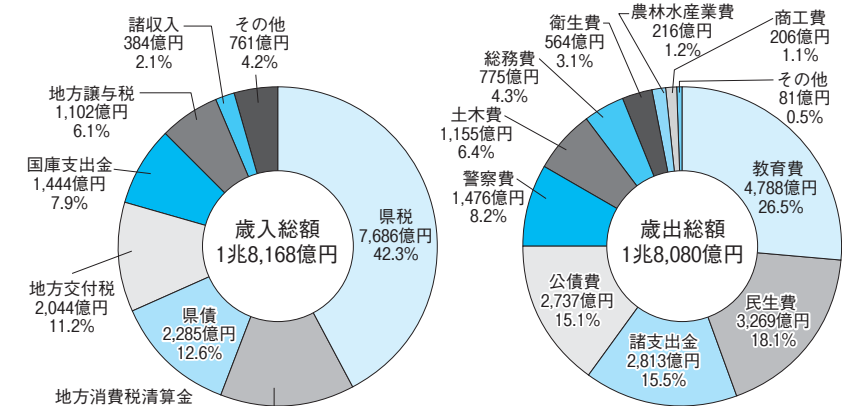
～本編から抜粋～



58 決算

一般会計決算構成比(平成30年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	50,889,504		18,396,655		49,448,460		598,253	
北海道	2,437,925	3	695,812	8	2,427,419	3	6,005	17
青森県	692,129	26	167,955	27	670,924	27	2,336	35
岩手県	1,074,873	13	155,952	30	986,984	15	24,315	2
宮城県	1,301,708	11	335,183	13	1,184,973	11	14,870	6
秋田県	600,781	31	113,825	41	590,985	31	4,851	24
山形県	578,427	33	131,492	37	569,507	32	4,455	28
福島県	1,563,863	10	270,982	19	1,495,793	10	7,229	11
茨城県	1,055,683	14	411,107	11	1,029,035	13	7,020	12
栃木県	755,740	22	289,130	16	741,534	22	6,583	14
群馬県	736,480	23	275,828	17	727,343	23	4,072	29
埼玉県	1,753,197	7	895,525	5	1,743,623	7	4,868	23
千葉県	1,698,939	8	820,359	6	1,673,097	8	15,826	5
東京都	7,304,357	1	3,143,065	1	6,827,471	1	327,813	1
神奈川県	1,988,742	5	1,295,865	3	1,960,355	5	6,399	15
新潟県	1,032,500	15	291,299	15	995,621	14	5,653	19
富山県	495,553	39	148,625	31	476,866	39	1,601	42
石川県	537,053	35	163,880	29	527,265	35	790	46
福井県	461,397	44	120,538	39	451,218	44	3,765	30
山梨県	462,932	43	114,451	40	446,067	45	4,810	25
長野県	819,490	19	274,774	18	808,439	19	5,081	22
岐阜県	764,531	21	266,772	20	750,933	21	5,521	20
静岡県	1,171,479	12	556,620	10	1,155,599	12	6,084	16
愛知県	2,282,712	4	1,231,373	4	2,254,887	4	20,563	3
三重県	688,793	27	260,276	21	676,040	26	1,882	39
滋賀県	512,306	37	190,095	24	508,238	37	1,031	44
京都府	878,652	18	334,538	14	874,877	18	758	47
大阪府	2,670,046	2	1,328,870	2	2,647,594	2	8,084	9
兵庫県	1,941,806	6	723,041	7	1,931,111	6	1,170	43
奈良県	498,847	38	146,747	33	492,305	38	1,817	40
和歌山県	532,338	36	108,128	42	518,622	36	5,874	18
鳥取県	365,535	47	66,402	47	359,247	47	2,906	34
島根県	493,233	40	80,604	45	473,609	40	8,486	8
岡山県	676,305	28	251,619	22	669,030	28	1,652	41
広島県	899,318	17	386,250	12	887,433	17	1,953	38
山口県	625,762	30	180,715	25	615,865	29	4,690	27
徳島県	481,820	41	92,577	44	459,630	42	8,661	7
香川県	460,728	45	135,108	36	451,404	43	5,092	21
愛媛県	629,499	29	166,510	28	614,958	30	2,098	36
高知県	472,385	42	79,905	46	460,710	41	2,016	37
福岡県	1,659,600	9	660,082	9	1,613,717	9	7,605	10
佐賀県	443,260	46	100,802	43	433,790	46	4,746	26
長崎県	712,952	25	142,808	34	690,746	25	908	45
熊本県	977,426	16	201,888	23	942,851	16	19,478	4
大分県	583,695	32	137,655	35	561,388	33	3,150	33
宮崎県	573,922	34	123,635	38	559,444	34	6,662	13
鹿児島県	805,010	20	180,084	26	786,055	20	3,470	32
沖縄県	735,773	24	147,905	32	723,856	24	3,553	31



注)1億円未満四捨五入。
資料:県会計管理課

平成30年度一般会計決算は1兆8千億円台と高い水準

県会計管理課によると、平成30年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,168億円、歳出総額が1兆8,080億円で、前年度と比べ歳入は209億円(1.1%)減、歳出は215億円(1.2%)減となり、歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模となっています。また、実質収支は50億円の黒字でした。

県税収入は7,686億円で7年ぶりに減少

主な歳入の状況は、県税収入が7,686億円で、前年度より159億円(2.0%)減少となりました。これは、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収などによるものです。県債収入は臨時財政対策債の減少などにより、前年度より238億円(9.4%)減の2,285億円となり、県債残高は、23億円減の3兆8,216億円で、前年度末の残高を下回りました。また、地方消費税清算金は地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより、270億円(12.3%)増の2,462億円となりました。地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加などにより、123億円(12.5%)増の1,102億円となり、国庫支出金は国民健康保険の財政の安定化を図るための基金に積み立てていた負担金が終了した影響などにより、170億円(10.6%)減の1,443億円となりました。

主な歳出の状況は、民生費は、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等が74億円と増加する一方で、国民健康保険財政安定化基金への積立金(113億円)、地域医療介護総合確保基金への積立金(37億円)が減少したことなどにより、144億円(4.2%)減の3,269億円となりました。商工費は、農業大学の跡地の売払収入を基金に58億円積み立てたことなどにより、69億円(50.7%)増の206億円となりました。土木費は、社会資本整備総合交付金(河川)事業(29億円)や床上浸水対策事業(10億円)の増加などにより、19億円(1.7%)増の1,155億円となりました。公債費は、借入利率が低下したことなどにより、30億円(1.1%)減の2,737億円となりました。諸支出金は、さいたま市への税源移譲により県民税所得割指定都市交付金が減少したことなどにより、143億円(4.8%)減の2,813億円となりました。

平成29年度普通会計実質収支は49億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成29年度普通会計決算の歳入は1兆7,532億円、歳出は1兆7,436億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、49億円の黒字でした。

資料出所
*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省
*2 「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」総務省
調査時点又は期間
平成29年度
平成29年度
調査周期
毎年
毎年

59 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	28,371,219		0.51602		95.2		50,867,027	
北海道	1,361,869	3	0.44558	27	98.3	3	2,339,294	3
青森県	385,727	27	0.34638	38	96.3	19	652,596	28
岩手県	398,812	25	0.36241	34	97.6	7	922,421	16
宮城県	470,515	19	0.62784	13	97.2	10	1,046,374	14
秋田県	326,579	34	0.31526	44	92.3	43	566,211	34
山形県	328,186	32	0.36099	35	95.0	29	596,275	32
福島県	490,561	16	0.54542	18	96.6	14	1,392,582	10
茨城県	637,229	11	0.64490	10	93.5	37	1,074,027	13
栃木県	443,259	21	0.65138	8	95.7	25	771,737	21
群馬県	443,456	20	0.64895	9	96.6	14	740,903	23
埼玉県	1,175,584	6	0.76610	6	96.8	11	1,808,018	7
千葉県	1,046,376	8	0.77878	4	96.3	19	1,779,382	8
東京都	3,883,591	1	1.16225	1	82.2	47	7,887,489	1
神奈川県	1,286,649	5	0.90245	3	98.2	4	1,895,587	6
新潟県	558,840	13	0.46103	25	96.4	18	1,076,411	12
富山県	298,614	38	0.47764	24	96.2	23	527,268	37
石川県	307,934	37	0.50201	22	94.2	33	535,785	36
福井県	256,056	45	0.40661	32	96.1	24	476,929	42
山梨県	261,115	42	0.41384	30	96.5	16	471,090	43
長野県	510,604	14	0.51476	21	95.1	28	856,713	17
岐阜県	473,567	18	0.54366	19	94.0	35	785,855	20
静岡県	707,240	10	0.72822	7	94.5	32	1,144,264	11
愛知県	1,360,098	4	0.92554	2	99.1	2	2,305,289	4
三重県	432,574	22	0.59431	15	98.0	5	673,498	27
滋賀県	331,724	31	0.56352	17	95.5	26	523,582	39
京都府	499,088	15	0.58837	16	94.6	30	853,897	18
大阪府	1,555,791	2	0.77760	5	100.5	1	2,695,626	2
兵庫県	1,056,014	7	0.64078	12	95.4	27	1,968,636	5
奈良県	320,981	36	0.42603	29	94.6	30	526,354	38
和歌山県	295,631	39	0.32950	43	92.1	44	540,507	35
鳥取県	212,576	47	0.27262	45	92.7	41	342,017	47
島根県	279,070	40	0.25957	47	91.0	45	509,407	40
岡山県	414,943	24	0.52709	20	96.3	19	714,329	24
広島県	569,978	12	0.61476	14	96.3	19	1,001,078	15
山口県	375,118	28	0.45250	26	94.1	34	639,062	29
徳島県	254,140	46	0.33399	42	93.1	39	488,520	41
香川県	259,165	43	0.48738	23	96.7	13	444,729	44
愛媛県	352,567	30	0.43420	28	90.4	46	615,092	31
高知県	266,413	41	0.26847	46	97.3	9	444,165	45
福岡県	916,594	9	0.64281	11	96.8	11	1,620,659	9
佐賀県	257,991	44	0.34776	36	93.3	38	440,188	46
長崎県	386,812	26	0.33564	41	97.8	6	677,215	26
熊本県	417,803	23	0.40699	31	93.1	39	771,509	22
大分県	327,998	33	0.38297	33	93.9	36	616,126	30
宮崎県	326,457	35	0.34331	39	92.7	41	594,562	33
鹿児島県	475,495	17	0.34288	40	97.6	7	800,612	19
沖縄県	373,832	29	0.34773	37	96.5	16	713,157	25

資料出所
*1~3 「都道府県決算状況調」総務省
*4 総務省

調査時点又は期間
平成29年度
令和元年度

調査周期
毎年
毎年

財政力指数は5年度連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成27~29年度)の平均値である平成29年度の財政力指数は、0.76610で全国第6位でした。5年度連続の改善となりました。

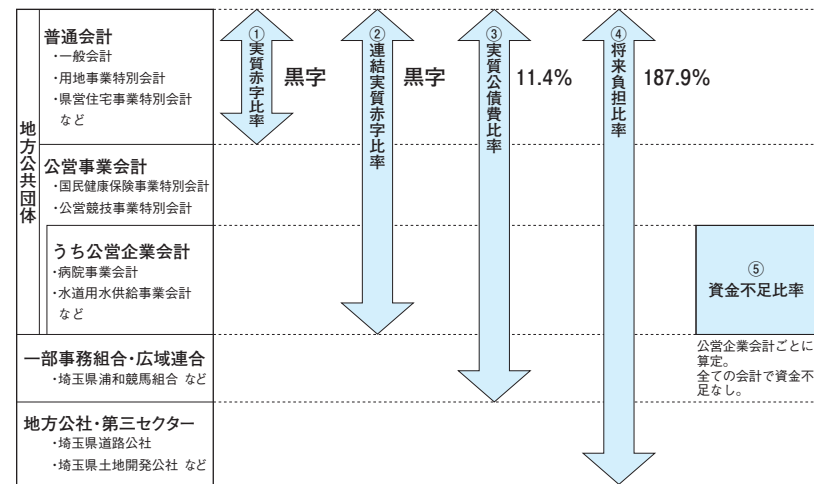
経常収支比率は3年度ぶりの減少

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経常的経費の割合を示す経常収支比率は、平成29年度は96.8%で、前年度より0.1ポイント低下しました。

また、総務省によると、令和元年度普通会計当初予算額は1兆8,080億円で、前年度より1.1%上昇しました。

※表*2,3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

~本県の財政状況はどうなっている?~



	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
本県の比率	平成30年度決算 黒字	黒字	11.4%	187.9%	資金不足なし
	(平成29年度決算) (黒字)	(黒字)	(11.7%)	(191.0%)	(資金不足なし)
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%	
財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%		
経営健全化基準					20.0%

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。

平成30年度決算の比率から、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。



資料:県財政課

おしえてコバトン

60 都道府県職員

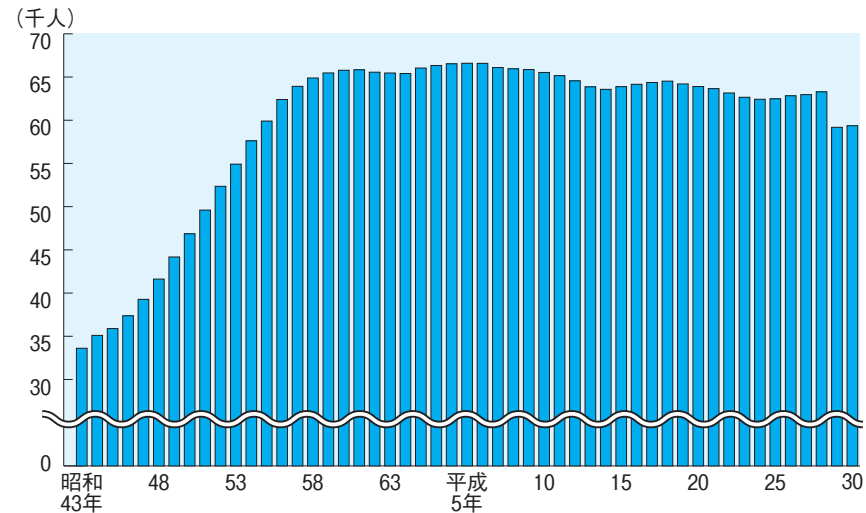
単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 職員数 (教育部門)		*3 職員数 (警察部門)		*4 職員数 (公営企業等会計部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	232,134		766,213		289,616		79,681	
北海道	12,689	2	38,069	2	11,986	8	965	27
青森県	3,830	28	11,452	29	2,681	30	1,246	19
岩手県	4,357	19	11,844	25	2,462	33	5,178	3
宮城県	5,006	15	13,082	22	4,352	15	139	41
秋田県	3,339	36	8,571	39	2,375	35	131	43
山形県	4,063	25	9,431	34	2,332	38	2,110	9
福島県	5,775	10	16,202	13	3,990	17	456	31
茨城県	4,844	16	21,872	9	5,417	13	1,669	11
栃木県	4,447	17	15,054	16	3,878	21	305	34
群馬県	3,922	26	14,971	17	3,928	20	1,564	13
埼玉県	6,822	8	36,783	5	12,828	6	2,928	7
千葉県	7,059	7	34,940	6	13,024	5	3,440	5
東京都	19,421	1	65,585	1	47,811	1	20,839	1
神奈川県	7,269	6	25,119	8	17,220	3	1,047	25
新潟県	5,690	11	14,917	18	4,775	14	3,930	4
富山県	3,190	39	8,672	37	2,298	39	1,170	22
石川県	3,304	37	8,889	36	2,333	36	1,234	20
福井県	2,783	47	7,605	43	2,074	41	1,109	24
山梨県	3,029	43	7,838	42	1,976	43	116	45
長野県	5,085	13	17,140	12	3,937	19	177	38
岐阜県	4,246	21	16,055	14	3,976	18	74	46
静岡県	5,621	12	18,552	11	7,039	11	1,318	15
愛知県	8,411	3	37,036	4	14,614	4	2,444	8
三重県	4,424	18	14,004	21	3,450	26	468	30
滋賀県	3,064	42	11,634	27	2,629	31	1,251	18
京都府	4,204	23	10,744	30	7,163	10	302	35
大阪府	7,456	5	37,701	3	23,548	2	394	32
兵庫県	5,868	9	29,153	7	12,499	7	6,384	2
奈良県	3,072	41	9,152	35	2,814	29	167	39
和歌山県	3,526	34	8,644	38	2,530	32	217	36
鳥取県	2,914	45	5,786	47	1,462	47	1,265	17
島根県	3,268	38	7,470	44	1,831	46	1,232	21
岡山県	3,762	30	12,027	24	4,065	16	137	42
広島県	4,305	20	14,007	20	5,742	12	1,480	14
山口県	3,578	33	11,494	28	3,573	22	150	40
徳島県	3,089	40	7,008	46	1,852	45	1,137	23
香川県	2,788	46	8,077	40	2,152	40	1,315	16
愛媛県	3,739	32	11,808	26	2,840	28	2,077	10
高知県	3,436	35	7,299	45	1,918	44	854	28
福岡県	7,601	4	20,790	10	11,881	9	127	44
佐賀県	2,984	44	8,049	41	2,010	42	24	47
長崎県	4,078	24	12,228	23	3,548	23	383	33
熊本県	4,246	21	10,716	31	3,509	24	183	37
大分県	3,827	29	9,854	32	2,400	34	768	29
宮崎県	3,762	30	9,473	33	2,333	36	1,654	12
鹿児島県	5,030	14	15,164	15	3,489	25	1,011	26
沖縄県	3,911	27	14,252	19	3,070	27	3,112	6

資料出所
*1~4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省

調査時点又は期間
平成30年4月1日

調査周期
毎年

総職員数の推移(各年4月1日現在)



資料:「埼玉県統計年鑑」県統計課

総職員数は181人の増加

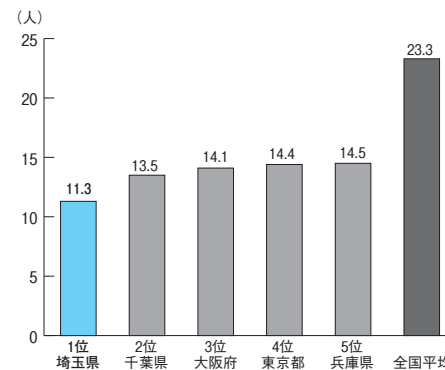
「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成30年4月1日現在の総職員数は59,361人で、前年に比べ、181人増加(対前年増加率0.3%)しました。

行政分野別にみると、一般行政部門は6,822人で4人(同0.1%)減少、教育部門は36,783人で139人(同0.4%)増加、警察部門は12,828人で34人(同0.3%)増加、公営企業等会計部門は2,928人で12人(同0.4%)増加しました。

また、その構成比は、一般行政部門は11.5%、教育部門は62.0%、警察部門は21.6%、公営企業等会計部門は4.9%でした。

~「最小・最強の県庁」を目指して~

◆ 県民一人当たりの都道府県職員数(一般行政部門) ◆ (平成31年4月1日現在)



本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進行や人口減少が予想されています。そこで、今までにない視点や発想から施策を生み出すことのできる簡素で効率的な組織の構築に取り組んでいます。

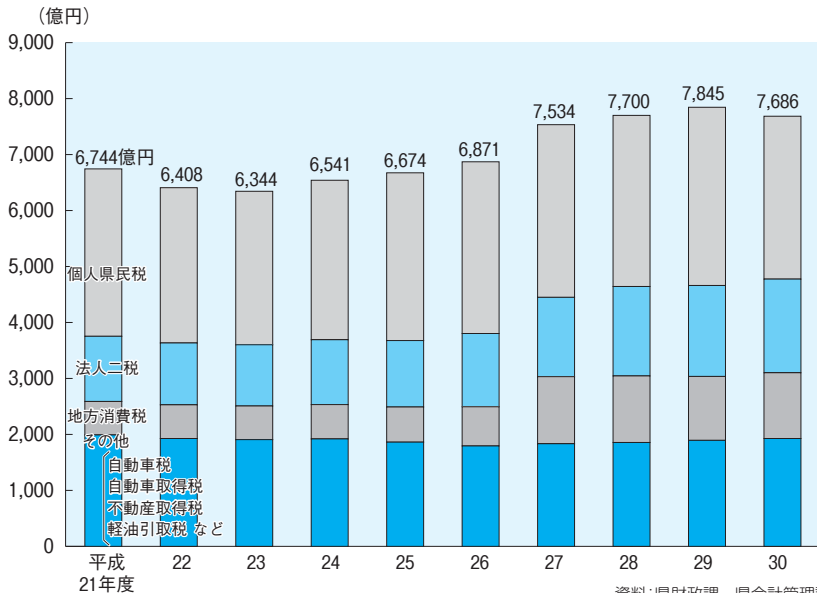
現在、県民一人当たりの職員数(一般行政部門)は、全国最少となっています。

今後、更に職員が変革する意思とスピード感を持ち、成果を上げる県庁づくりを進めていきます。

注)政令市を除く。
資料:県改革推進課



◆県税収入の推移◆



直近10年間の県税収入をみると、平成23年度までは個人所得の減少による個人県民税の減収や、東日本大震災の影響による法人二税(法人県民税、法人事業税)の減収などにより減少が続きました。

その後、平成24年度には、年少扶養控除廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などにより5年ぶりに増加し、以降平成29年度まで6年連続して増加しました。

しかし、平成30年度は、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収などにより減少に転じました。

◆主な税目別税収額全国順位(平成29年度決算ベース)◆

順位	総額*	個人県民税	法人二税	地方消費税*	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	東京都	愛知県	愛知県
2	大阪府	神奈川県	大阪府	大阪府	北海道	東京都
3	神奈川県	愛知県	愛知県	神奈川県	埼玉県	神奈川県
4	愛知県	大阪府	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	埼玉県	埼玉県	埼玉県	東京都	大阪府

資料：「地方財政統計年報」総務省

平成29年度の県税収入総額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税、法人二税及び地方消費税は全国第5位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。

※総額と地方消費税は、地方消費税清算後の額と比較しています。